

物価高騰等の影響に関するアンケート調査結果について

1 趣旨

当市では、大船渡商工会議所と連携して標記アンケートを実施し、今般、結果がまとまりましたので、別添のとおりお知らせします。

本アンケート調査結果につきましては、今後の施策検討等に活用してまいります。

2 調査概要

(1) 調査目的

コロナ禍から社会経済活動の正常化が進む一方で、物価高騰等の影響が幅広い業種に及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施したものです。

(2) 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 600 事業所

※調査対象について、市内企業の影響の変化を定点的に把握するため、大船渡商工会議所の市内会員事業所の中から、業種バランスを考慮した上で、600 事業所を選定した。

(3) 調査時点

令和6年6月30日

(4) 回収状況

①発送数：600 通

②回答数：285 件

③回収率：47.5%

物価高騰等の影響に関するアンケート調査結果概要

令和 6 年 8 月 9 日

大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

コロナ禍から社会経済活動の正常化が進む一方で、物価高騰等の影響が幅広い業種に及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。¹

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 600 事業所²

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファックス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。（調査期間:令和 6 年 6 月 24 日～令和 6 年 7 月 16 日）

4. 調査時点

令和 6 年 6 月 30 日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

- (1) 発送数：600 通
- (2) 回答数：285 件
- (3) 回収率：47.5%

7. 集計について

集計にあたっては、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が 100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が 100%を超える場合がある。

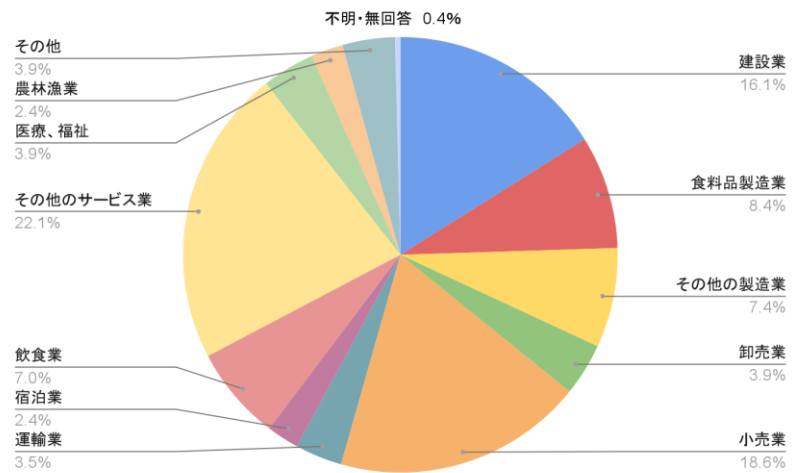
¹ 「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査」から通算して 17 回目の調査となります。

² 調査対象について、市内企業の影響の変化を定点的に把握するため、大船渡商工会議所の市内会員事業所の中から、業種バランスを考慮した上で、600 事業所を選定した。

Ⅱ 調査結果の概要

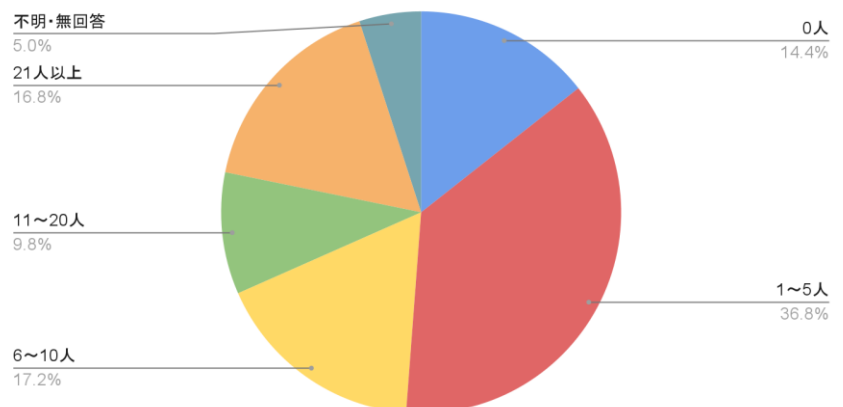
(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	46	16.1%
食料品製造業	24	8.4%
その他の製造業	21	7.4%
卸売業	11	3.9%
小売業	53	18.6%
運輸業	10	3.5%
宿泊業	7	2.4%
飲食業	20	7.0%
その他のサービス業	63	22.1%
医療、福祉	11	3.9%
農林漁業	7	2.4%
その他	11	3.9%
不明・無回答	1	0.4%
合 計	285	100.0%



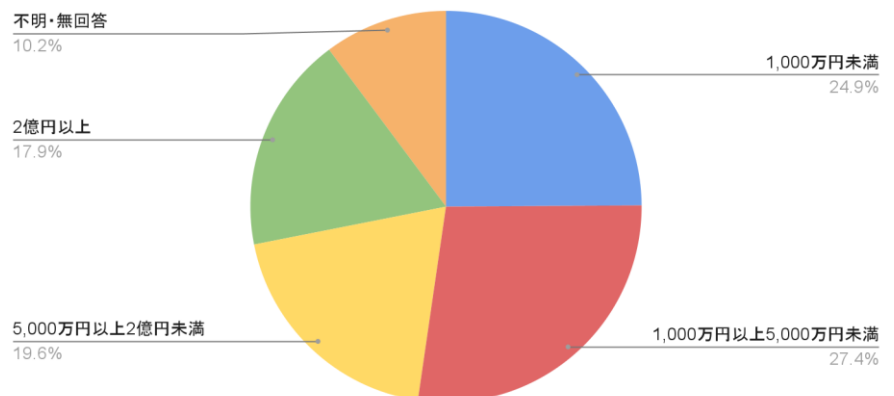
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0 人	41	14.4%
1～5 人	105	36.8%
6～10 人	49	17.2%
11～20 人	28	9.8%
21 人以上	48	16.8%
不明・無回答	14	5.0%
合 計	285	100.0%



(3) 回答者の年間売上高

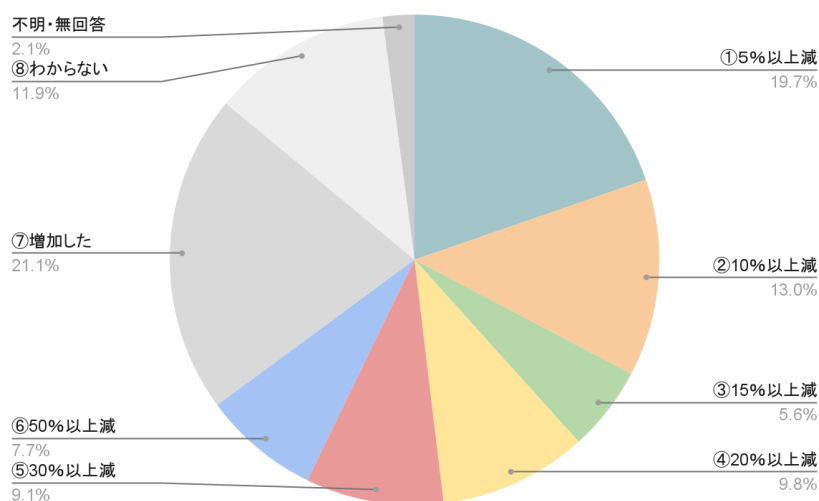
年間売上高	回答数	割合
1,000 万円未満	71	24.9%
1,000 万円以上 5,000 万円未満	78	27.4%
5,000 万円以上 2 億円未満	56	19.6%
2 億円以上	51	17.9%
不明・無回答	29	10.2%
合 計	285	100.0%



問1 前年同月（令和5年6月）の売上状況を100とした場合の変化について（いずれか1つ）

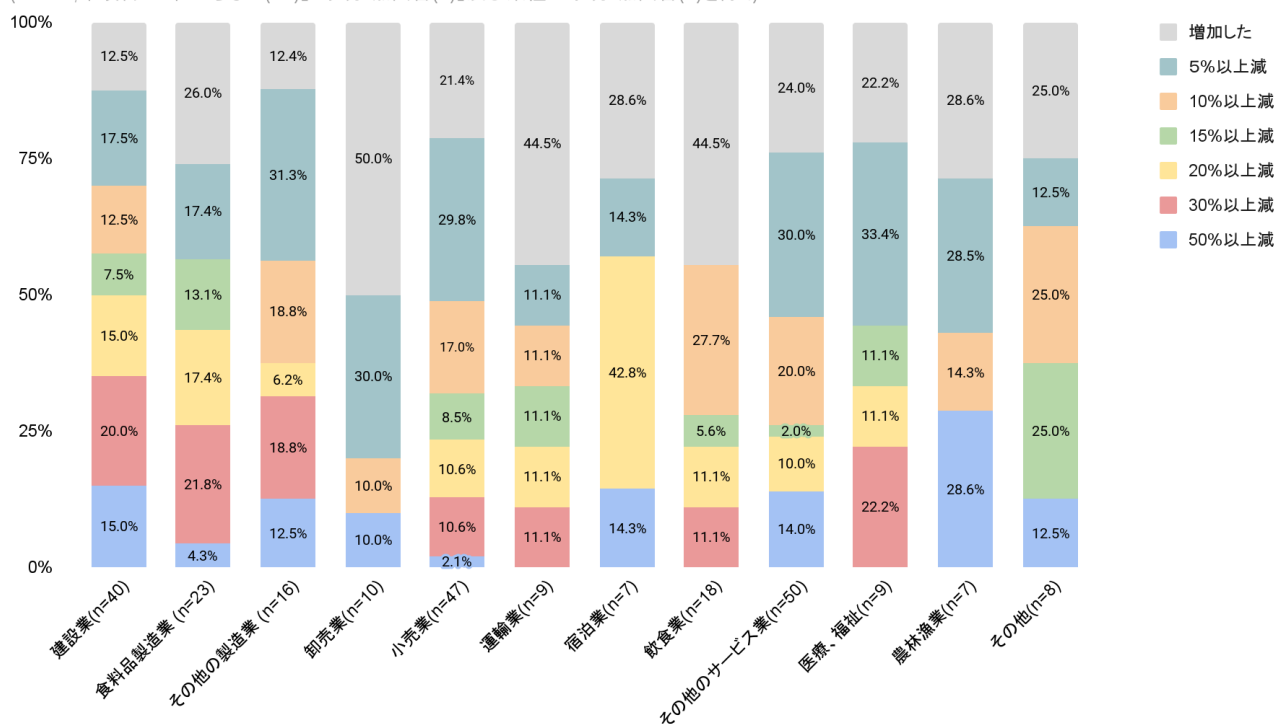
〈全体〉

項 目	回答数	割 合
① 5%以上減	56	19.7%
② 10%以上減	37	13.0%
③ 15%以上減	16	5.6%
④ 20%以上減	28	9.8%
⑤ 30%以上減	26	9.1%
⑥ 50%以上減	22	7.7%
⑦ 増加した	60	21.1%
⑧ わからない	34	11.9%
不明・無回答	6	2.1%
合 計	285	100.0%



業種別グラフ(対前年同月)

(n=244, 本項目の「わからない(34)」「不明・無回答(6)」及び業種の不明・無回答(1)を除く)



売上減少では、「5%以上減」が19.7%（前回調査比2.6ポイント増）と最も多く、次いで、「10%以上減」が13.0%（前回調査比1.0ポイント減）、「20%以上減」が9.8%（前回調査比0.7ポイント減）となっている。また、「増加した」と回答した割合は、21.1%（前回調査比6.8ポイント増）となっている。

業種別では、「30%以上減」及び「50%以上減」と回答した割合は、建設業（n=40）が35.0%と最も多く、次いで、その他の製造業（n=16）が31.3%、農林漁業（n=7）28.6%となっている。また、「増加した」と回答した割合は、卸売業（n=10）が50.0%と最も多く、次いで運輸業（n=9）及び飲食業（n=18）が44.5%となっている。

〈主要業種別〉（回答数 285 のうち、本項目の「わからない（34）」「不明・無回答（6）」及び業種の不明・無回答（1）を除いた 244 事業所の回答割合）

業種 (n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減
建設業 (n=40)	15.0%	20.0%	15.0%	7.5%	12.5%	17.5%
食料品製造業 (n=23)	4.3%	21.8%	17.4%	13.1%	0.0%	17.4%
その他の製造業 (n=16)	12.5%	18.8%	6.2%	0.0%	18.8%	31.3%
卸売業 (n=10)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%
小売業 (n=47)	2.1%	10.6%	10.6%	8.5%	17.0%	29.8%
運輸業 (n=9)	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
宿泊業 (n=7)	14.3%	0.0%	42.8%	0.0%	0.0%	14.3%
飲食業 (n=18)	0.0%	11.1%	11.1%	5.6%	27.7%	0.0%
その他のサービス業 (n=50)	14.0%	0.0%	10.0%	2.0%	20.0%	30.0%
医療、福祉 (n=9)	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	33.4%
農林漁業 (n=7)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.5%
その他 (n=8)	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%

業種 (n)	50%以上増	30%以上増	20%以上増	15%以上増	10%以上増	5%以上増	合 計
建設業 (n=40)	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
食料品製造業 (n=23)	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	13.1%	100.0%
その他の製造業 (n=16)	6.2%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業 (n=10)	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	100.0%
小売業 (n=47)	4.3%	4.3%	2.1%	4.3%	0.0%	6.4%	100.0%
運輸業 (n=9)	0.0%	11.1%	11.1%	22.3%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%
飲食業 (n=18)	5.6%	5.6%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	100.0%
その他のサービス業 (n=50)	0.0%	4.0%	8.0%	2.0%	4.0%	6.0%	100.0%
医療、福祉 (n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%
農林漁業 (n=7)	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
その他 (n=8)	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%

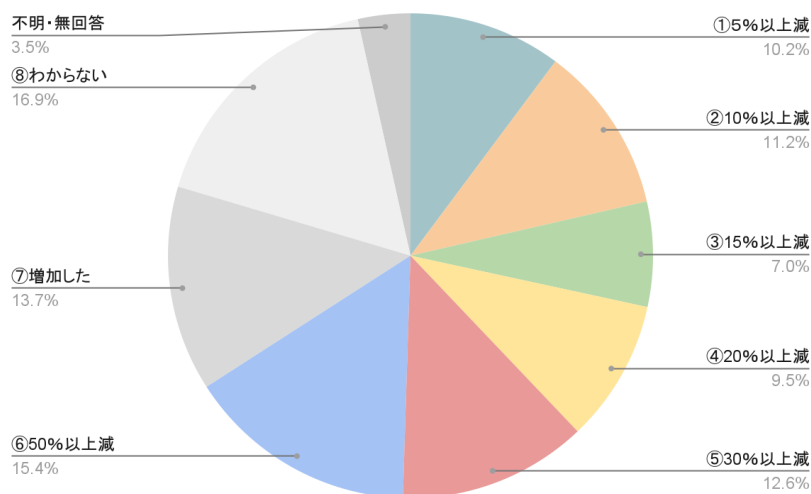
〈売上規模別〉（回答数 285 のうち、本項目の「わからない（31）」「不明・無回答（4）」及び年間売上高の不明・無回答（29）を除いた 221 事業所の回答割合）

年間売上高	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	50%以上増	30%以上増	20%以上増	15%以上増	10%以上増	5%以上増	合 計
1,000 万円未満 (n=62)	17.8%	12.9%	17.8%	6.5%	14.5%	16.1%	3.2%	1.6%	3.2%	0.0%	1.6%	4.8%	100.0%
1,000 万円以上 5,000 万円未満 (n=72)	6.9%	9.7%	9.7%	5.6%	16.7%	19.4%	1.4%	9.7%	5.6%	1.4%	2.8%	11.1%	100.0%
5,000 万円以上 2 億円未満 (n=46)	4.3%	6.5%	8.7%	6.5%	15.3%	34.8%	2.2%	8.7%	4.3%	4.3%	2.2%	2.2%	100.0%
2 億円以上 (n=41)	4.9%	14.6%	9.8%	9.8%	4.9%	26.9%	2.4%	2.4%	2.4%	7.3%	0.0%	14.6%	100.0%

問2 コロナ前の同月（令和元年6月）の売上状況を100とした場合の変化について（いずれか1つ）

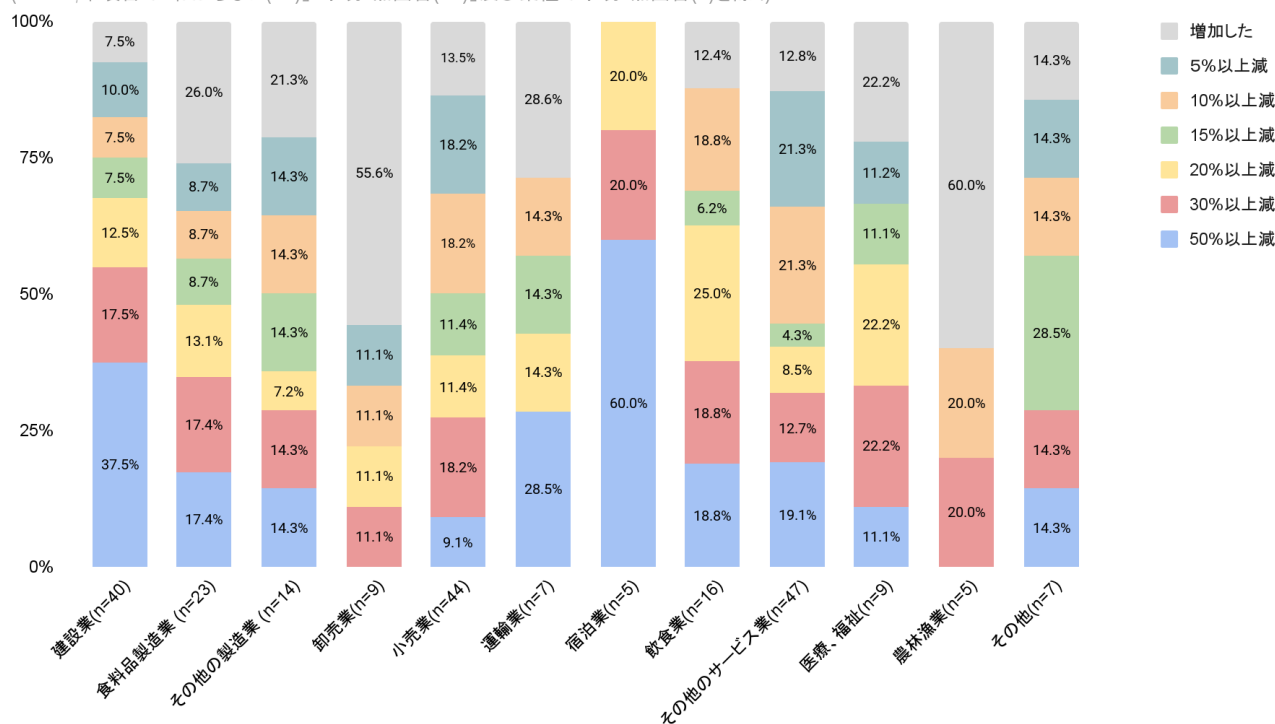
〈全体〉

項目	回答数	割合
①5%以上減	29	10.2%
②10%以上減	32	11.2%
③15%以上減	20	7.0%
④20%以上減	27	9.5%
⑤30%以上減	36	12.6%
⑥50%以上減	44	15.4%
⑦増加した	39	13.7%
⑧わからない	48	16.9%
不明・無回答	10	3.5%
合 計	285	100.0%



業種別グラフ(対コロナ前同月)

(n=226,本項目の「わからない(48)」「不明・無回答(10)」及び業種の不明・無回答(1)を除く)



売上減少では、「50%以上減」が15.4%（前回調査比1.8ポイント増）と最も多く、次いで、「30%以上減」が12.6%（前回調査比5.2ポイント減）、「10%以上減」が11.2%（前回調査比1.7ポイント増）となっている。また、「増加した」と回答した割合は、13.7%（前回調査比2.2ポイント増）となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、宿泊業（n=5）が60.0%と最も多く、次いで、建設業（n=40）が37.5%、運輸業（n=7）が28.5%となっている。また、「増加した」と回答した割合は、農林漁業（n=5）が60.0%と最も多く、次いで卸売業（n=9）が55.6%、運輸業（n=7）が28.6%となっている。

〈主要業種別〉（回答数 285 のうち、本項目の「わからない（48）」「不明・無回答（10）」及び業種の不明・無回答（1）を除いた 226 事業所の回答割合）

業種 (n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減
建設業 (n=40)	37.5%	17.5%	12.5%	7.5%	7.5%	10.0%
食料品製造業 (n=23)	17.4%	17.4%	13.1%	8.7%	8.7%	8.7%
その他の製造業 (n=14)	14.3%	14.3%	7.2%	14.3%	14.3%	14.3%
卸売業 (n=9)	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%
小売業 (n=44)	9.1%	18.2%	11.4%	11.4%	18.2%	18.2%
運輸業 (n=7)	28.5%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
宿泊業 (n=5)	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業 (n=16)	18.8%	18.8%	25.0%	6.2%	18.8%	0.0%
その他のサービス業 (n=47)	19.1%	12.7%	8.5%	4.3%	21.3%	21.3%
医療、福祉 (n=9)	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	11.2%
農林漁業 (n=5)	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他 (n=7)	14.3%	14.3%	0.0%	28.5%	14.3%	14.3%

業種 (n)	50%以上増	30%以上増	20%以上増	15%以上増	10%以上増	5%以上増	合 計
建設業 (n=40)	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	2.5%	100.0%
食料品製造業 (n=23)	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	100.0%
その他の製造業 (n=14)	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業 (n=9)	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	22.3%	11.1%	100.0%
小売業 (n=44)	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	4.5%	100.0%
運輸業 (n=7)	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業 (n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業 (n=16)	0.0%	6.2%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%
その他のサービス業 (n=47)	0.0%	2.1%	6.4%	0.0%	0.0%	4.3%	100.0%
医療、福祉 (n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	100.0%
農林漁業 (n=5)	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他 (n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%

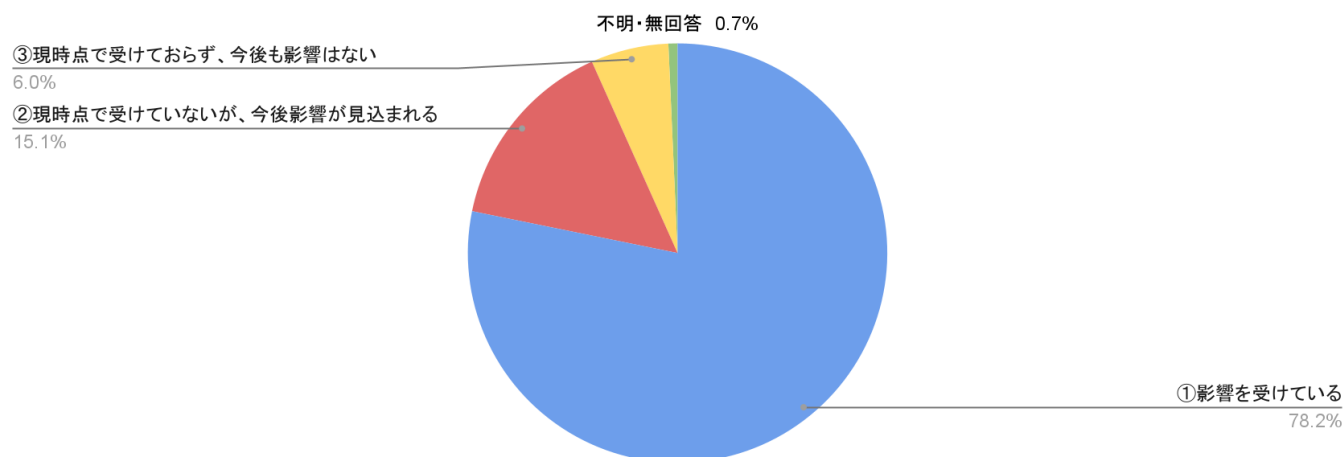
〈売上規模別〉（回答数 285 のうち、本項目の「わからない（42）」「不明・無回答（6）」及び年間売上高の不明・無回答（29）を除いた 208 事業所の回答割合）

年間売上高	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	50%以上増	30%以上増	20%以上増	15%以上増	10%以上増	5%以上増	合 計
1,000 万円未満 (n=57)	3.5%	1.8%	1.8%	3.5%	1.8%	0.0%	10.5%	12.2%	5.3%	12.2%	21.1%	26.3%	100.0%
1,000 万円以上 5,000 万円未満 (n=67)	1.5%	0.0%	4.5%	4.5%	5.9%	4.5%	9.0%	16.4%	9.0%	11.9%	16.4%	16.4%	100.0%
5,000 万円以上 2 億円未満 (n=46)	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	15.2%	17.4%	10.9%	13.0%	15.2%	17.4%	100.0%
2 億円以上 (n=38)	10.5%	7.9%	2.6%	0.0%	0.0%	10.5%	18.4%	7.9%	10.5%	13.2%	5.3%	13.2%	100.0%

問3 物価高騰等による経営への影響について（いずれか一つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①影響を受けている	223	78.2%
②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	43	15.1%
③現時点で受けておらず、今後も影響はない	17	6.0%
不明・無回答	2	0.7%
合 計	285	100.0%



〈主要業種別〉（回答数285のうち、本項目の「不明・無回答（2）」と業種の不明・無回答（1）を除く282事業所の回答割合）

業種	影響を受けている	現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる	現時点で受けておらず、今後も影響はない	合 計
建設業（n=46）	80.4%	13.1%	6.5%	100.0%
食料品製造業（n=24）	95.8%	4.2%	0.0%	100.0%
その他の製造業（n=21）	71.4%	14.3%	14.3%	100.0%
卸売業（n=11）	72.7%	27.3%	0.0%	100.0%
小売業（n=52）	82.7%	15.4%	1.9%	100.0%
運輸業（n=10）	90.0%	10.0%	0.0%	100.0%
宿泊業（n=7）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業（n=20）	90.0%	5.0%	5.0%	100.0%
その他のサービス業（n=62）	66.1%	21.0%	12.9%	100.0%
医療、福祉（n=11）	72.7%	27.3%	0.0%	100.0%
農林漁業（n=7）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他（n=11）	54.5%	36.4%	9.1%	100.0%

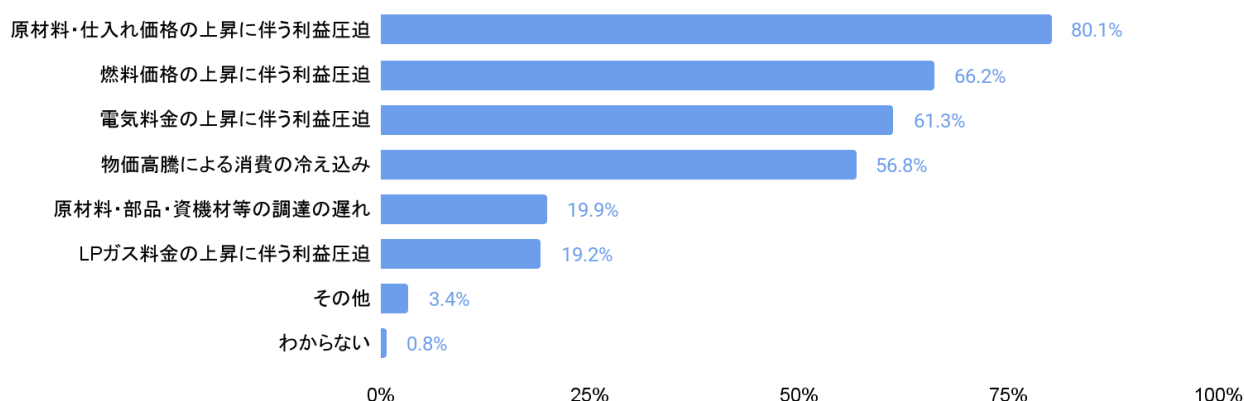
「影響を受けている」が78.2%（前回調査比6.1ポイント減）と最も多く、次いで、「現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」が15.1%（前回調査比4.3ポイント増）、「現時点で受けておらず、今後も影響はない」が6.0%（前回調査比1.8ポイント増）となっている。

業種別では、「影響を受けている」と回答した割合は、宿泊業（n=7）及び農林漁業（n=7）が100.0%と最も多く、次いで、食料品製造業（n=24）が95.8%、運輸業（n=10）及び飲食業（n=20）が90.0%となっている。

問4 物価高騰等によりどのような影響を受けていますか（見込まれますか）。（複数回答可）（問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した266事業所への質問）

〈全体〉

項 目	回答数	割合（n=266）
原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	213	80.1%
燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	176	66.2%
電気料金の上昇に伴う利益圧迫	163	61.3%
物価高騰による消費の冷え込み	151	56.8%
原材料・部品・資機材等の調達の遅れ	53	19.9%
LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫	51	19.2%
その他	9	3.4%
わからない	2	0.8%



〈主要業種別〉（回答数266のうち、業種の「不明・無回答（1）」を除く265事業所の回答割合）

業 種	原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫	燃料価格の上昇に伴う利益圧迫	電気料金の上昇に伴う利益圧迫	物価高騰による消費の冷え込み	原材料・部品・資機材等の調達の遅れ	LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫	その他	わからない
建設業（n=43）	93.0%	65.1%	34.9%	58.1%	41.9%	7.0%	2.3%	0.0%
食料品製造業（n=24）	95.8%	87.5%	75.0%	58.3%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%
その他の製造業（n=18）	88.9%	72.2%	50.0%	38.9%	16.7%	0.0%	5.6%	0.0%
卸売業（n=11）	81.8%	36.4%	63.6%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業（n=51）	74.5%	56.9%	64.7%	90.2%	13.7%	13.7%	2.0%	0.0%
運輸業（n=10）	70.0%	100.0%	50.0%	40.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%
宿泊業（n=7）	100.0%	85.7%	100.0%	28.6%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%
飲食業（n=19）	94.7%	73.7%	73.7%	52.6%	5.3%	57.9%	0.0%	0.0%
その他のサービス業（n=54）	74.1%	63.0%	64.8%	55.6%	16.7%	29.6%	7.4%	1.9%
医療、福祉（n=11）	45.5%	63.6%	90.9%	27.3%	27.3%	27.3%	0.0%	0.0%
農林漁業（n=7）	57.1%	57.1%	57.1%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
その他（n=10）	50.0%	50.0%	40.0%	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	10.0%

物価高騰等による影響では、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫（80.1%）」が最も多く、次いで、「燃料価格の上昇に伴う利益圧迫（66.2%）」、「電気料金の上昇に伴う利益圧迫（61.3%）」となっている。

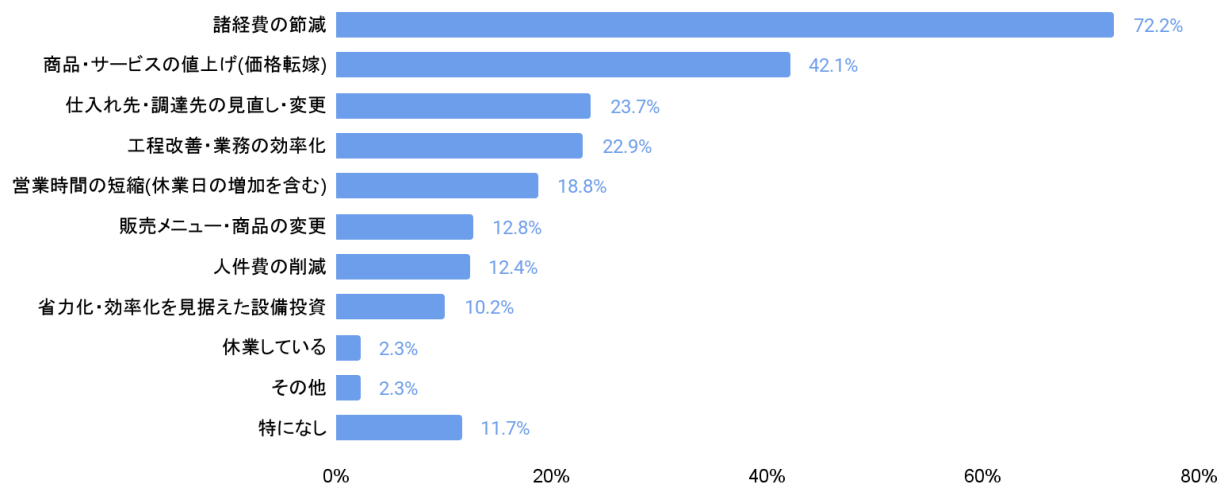
業種別では、「原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫」と回答した割合は、宿泊業（n=7）が100.0%と最も多く、次いで、食料品製造業（n=24）が95.8%、飲食業（n=19）が94.7%となっている。

問5 原油価格・物価高騰等に対して、どのような対応をしていますか（複数回答可）

（問3で「影響を受けている」「現時点で影響を受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答した266事業所への質問）

〈全体〉

項 目	回答数	割合（n=266）
諸経費の節減	192	72.2%
商品・サービスの値上げ（価格転嫁）	112	42.1%
仕入れ先・調達先の見直し・変更	63	23.7%
工程改善・業務の効率化	61	22.9%
営業時間の短縮（休業日の増加を含む）	50	18.8%
販売メニュー・商品の変更	34	12.8%
人件費の削減	33	12.4%
省力化・効率化を見据えた設備投資	27	10.2%
休業している	6	2.3%
その他	6	2.3%
特になし	31	11.7%



原油価格・物価高騰等への対応では、「諸経費の節減（72.2%）」が最も多く、次いで、「商品・サービスの値上げ（価格転嫁）（42.1%）」、「仕入れ先・調達先の見直し・変更（23.7%）」となっている。

〈主要業種別〉（回答数 266 のうち、業種の「不明・無回答（1）」を除く 265 事業所の回答割合）

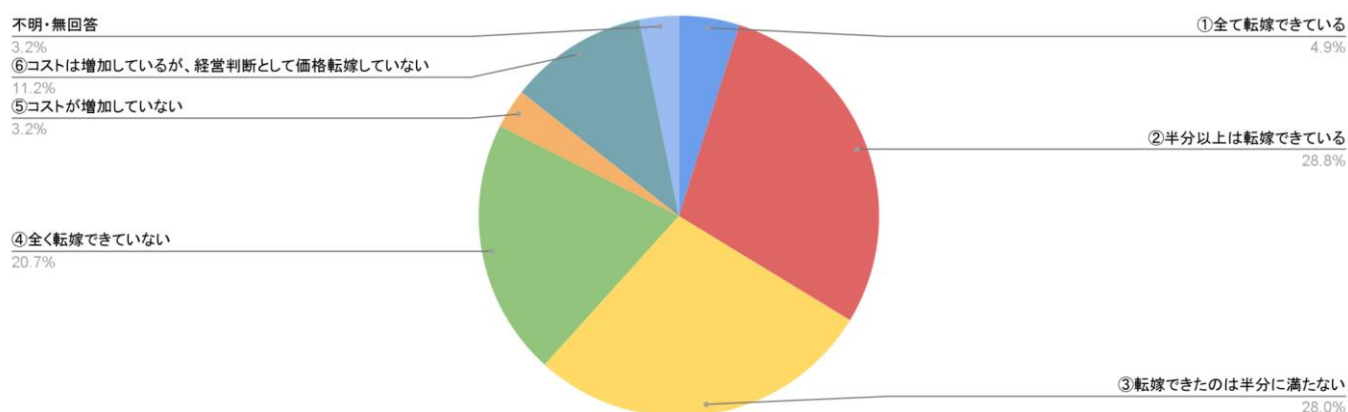
業種	諸経費の節減	商品・サービスの 値上げ（価格転 嫁）	仕入れ先・調達先 の見直し・変更	工程改善・効率化 を見据えた設備投 資	営業時間の短縮 （休業日の増加を 含む）
建設業（n=43）	83.7%	27.9%	32.6%	39.5%	25.6%
食料品製造業（n=24）	62.5%	66.7%	12.5%	37.5%	20.8%
その他の製造業（n=18）	72.2%	72.2%	33.3%	33.3%	5.6%
卸売業（n=11）	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%
小売業（n=51）	70.6%	62.7%	27.5%	13.7%	13.7%
運輸業（n=10）	80.0%	40.0%	10.0%	30.0%	20.0%
宿泊業（n=7）	85.7%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%
飲食業（n=19）	78.9%	52.6%	42.1%	5.3%	47.4%
その他のサービス業（n=54）	72.2%	31.5%	24.1%	16.7%	20.4%
医療、福祉（n=11）	72.7%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%
農林漁業（n=7）	42.9%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%
その他（n=10）	50.0%	10.0%	10.0%	40.0%	10.0%

業種	販売メニュー・ 商品の変更	人件費の削減	省力化・効率化 を見据えた設備 投資	休業している	その他	特になし
建設業（n=43）	4.7%	11.6%	11.6%	0.0%	2.3%	2.3%
食料品製造業（n=24）	25.0%	25.0%	29.2%	4.2%	0.0%	0.0%
その他の製造業（n=18）	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%
卸売業（n=11）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.5%
小売業（n=51）	7.8%	21.6%	5.9%	2.0%	0.0%	3.9%
運輸業（n=10）	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業（n=7）	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
飲食業（n=19）	52.6%	26.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%
その他のサービス業（n=54）	14.8%	5.6%	11.1%	3.7%	5.6%	16.7%
医療、福祉（n=11）	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%
農林漁業（n=7）	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%
その他（n=10）	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	40.0%

問6 物価高騰等に伴うコスト増加分について、価格転嫁できていますか。(いずれか一つ)

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①全て転嫁できている	14	4.9%
②半分以上は転嫁できている	82	28.8%
③転嫁できたのは半分に満たない	80	28.0%
④全く転嫁できていない	59	20.7%
⑤コストが増加していない	9	3.2%
⑥コストは増加しているが、経営判断として価格転嫁していない	32	11.2%
不明・無回答	9	3.2%
合 計	285	100.0%



〈主要業種別〉 (回答数 285 のうち、本項目の不明・無回答 (9) と業種の「不明・無回答 (1)」を除く 275 事業所の回答割合)

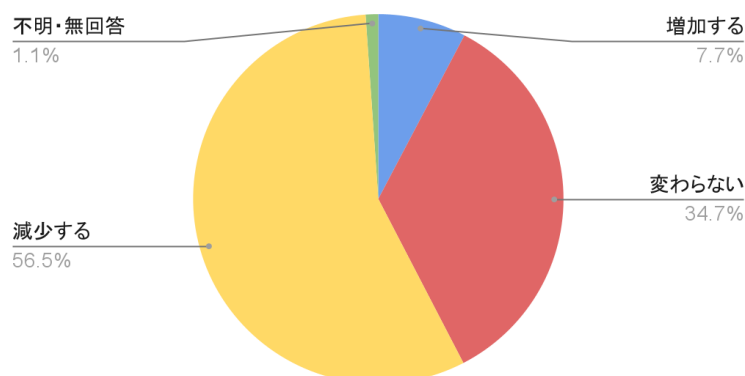
業 種	全て転嫁できている	半分以上は転嫁できている	転嫁できたのは半分に満たない	全く転嫁できていない	コストが増加していない	コストは増加しているが、経営判断として価格転嫁していない	合 計
建設業 (n=44)	2.3%	36.3%	25.0%	27.3%	0.0%	9.1%	100.0%
食料品製造業 (n=24)	4.2%	41.7%	41.7%	8.2%	0.0%	4.2%	100.0%
その他の製造業 (n=19)	10.5%	31.6%	36.8%	10.5%	5.3%	5.3%	100.0%
卸売業 (n=11)	0.0%	36.3%	18.2%	27.3%	0.0%	18.2%	100.0%
小売業 (n=52)	9.6%	40.4%	32.7%	11.5%	1.9%	3.9%	100.0%
運輸業 (n=9)	11.1%	11.1%	44.5%	22.2%	0.0%	11.1%	100.0%
宿泊業 (n=7)	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	42.8%	100.0%
飲食業 (n=20)	0.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%
その他のサービス業 (n=60)	3.3%	20.0%	28.3%	28.3%	8.4%	11.7%	100.0%
医療、福祉 (n=11)	9.1%	0.0%	0.0%	63.6%	0.0%	27.3%	100.0%
農林漁業 (n=7)	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	100.0%
その他 (n=11)	9.1%	9.1%	9.1%	36.3%	18.2%	18.2%	100.0%

「半分以上は転嫁できている」が 28.8% (前回調査比 0.1 ポイント増) と最も多く、次いで、「転嫁できたのは半分に満たない」が 28.0% (前回調査比 5.2 ポイント減)、「全く転嫁できていない」が 20.7% (前回調査比 0.4 ポイント増) となっている。

問7 令和6年（7月～9月）の売上見通しについて（対前年同期比）（いずれか1つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①増加する	22	7.7%
②変わらない	99	34.7%
③減少する	161	56.5%
不明・無回答	3	1.1%
合 計	285	100.0%



〈主要業種別〉（回答数285のうち、本項目の「不明・無回答（3）」と業種の不明・無回答（1）を除く281事業所の回答割合）

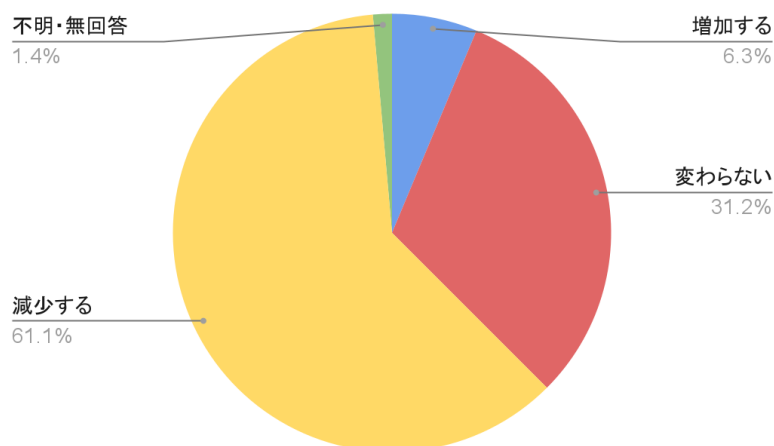
業種	増加する	変わらない	減少する	合 計
建設業（n=46）	6.5%	34.8%	58.7%	100.0%
食料品製造業（n=24）	4.2%	29.2%	66.6%	100.0%
その他の製造業（n=21）	14.3%	38.1%	47.6%	100.0%
卸売業（n=11）	0.0%	63.6%	36.4%	100.0%
小売業（n=52）	3.8%	30.8%	65.4%	100.0%
運輸業（n=10）	30.0%	20.0%	50.0%	100.0%
宿泊業（n=7）	0.0%	57.1%	42.9%	100.0%
飲食業（n=20）	20.0%	25.0%	55.0%	100.0%
その他のサービス業（n=62）	8.1%	30.6%	61.3%	100.0%
医療、福祉（n=11）	0.0%	36.4%	63.6%	100.0%
農林漁業（n=7）	14.3%	28.6%	57.1%	100.0%
その他（n=10）	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、56.5%（前回調査比5.4ポイント減）となっており、業種別では、食料品製造業（n=24）が66.6%と最も多く、次いで、小売業（n=52）が65.4%、医療、福祉（n=11）が63.6%となっている。

問8 令和6年（7月～9月）の営業利益の見通しについて（対前年同期比）（いずれか1つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①増加する	18	6.3%
②変わらない	89	31.2%
③減少する	174	61.1%
不明・無回答	4	1.4%
合 計	285	100.0%



〈主要業種別〉（回答数285のうち、本項目の「不明・無回答（4）」と業種の不明・無回答（1）を除く280事業所の回答割合）

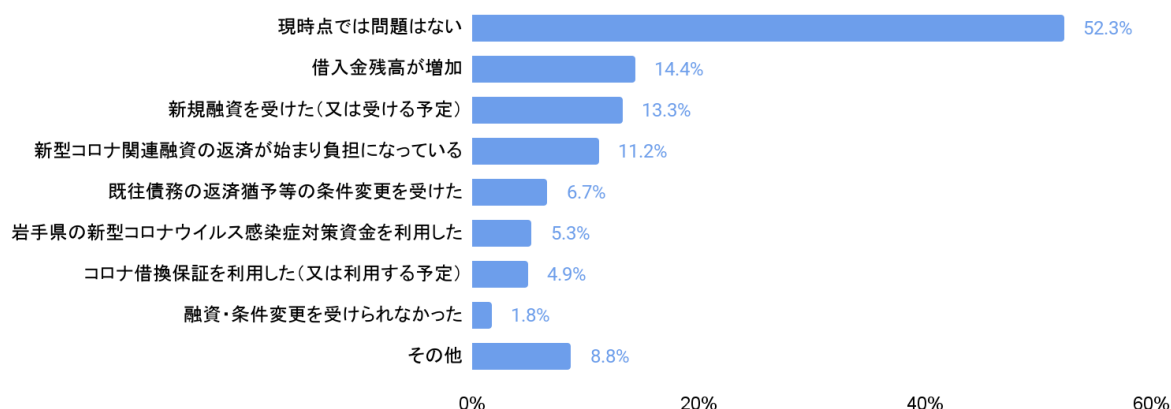
業種	増加する	変わらない	減少する	合 計
建設業（n=46）	8.7%	32.6%	58.7%	100.0%
食料品製造業（n=24）	8.3%	25.0%	66.7%	100.0%
その他の製造業（n=21）	19.0%	28.6%	52.4%	100.0%
卸売業（n=11）	0.0%	63.6%	36.4%	100.0%
小売業（n=53）	0.0%	28.3%	71.7%	100.0%
運輸業（n=9）	22.2%	22.2%	55.6%	100.0%
宿泊業（n=7）	0.0%	28.6%	71.4%	100.0%
飲食業（n=20）	10.0%	20.0%	70.0%	100.0%
その他のサービス業（n=61）	4.9%	31.2%	63.9%	100.0%
医療、福祉（n=11）	0.0%	36.4%	63.6%	100.0%
農林漁業（n=6）	16.7%	33.3%	50.0%	100.0%
その他（n=11）	0.0%	63.6%	36.4%	100.0%

「減少する」と回答した割合は、61.1%（前回調査比5.7ポイント減）となっており、業種別では、小売業（n=53）が71.7%と最も多く、次いで、宿泊業（n=7）が71.4%、飲食業（n=20）が70.0%となっている。

問9 資金繰りの状況について（複数回答可）

〈全体〉

項 目	回答数	割合（n=285）
現時点では問題はない	149	52.3%
借入金残高が増加	41	14.4%
新規融資を受けた（又は受ける予定）	38	13.3%
新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている	32	11.2%
既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	19	6.7%
岩手県の新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した	15	5.3%
コロナ借換保証を利用した（又は利用する予定）	14	4.9%
融資・条件変更を受けられなかった	5	1.8%
その他	25	8.8%



〈主要業種別〉（回答数 285 のうち、業種の「不明・無回答（1）」を除く 284 事業所の回答割合）

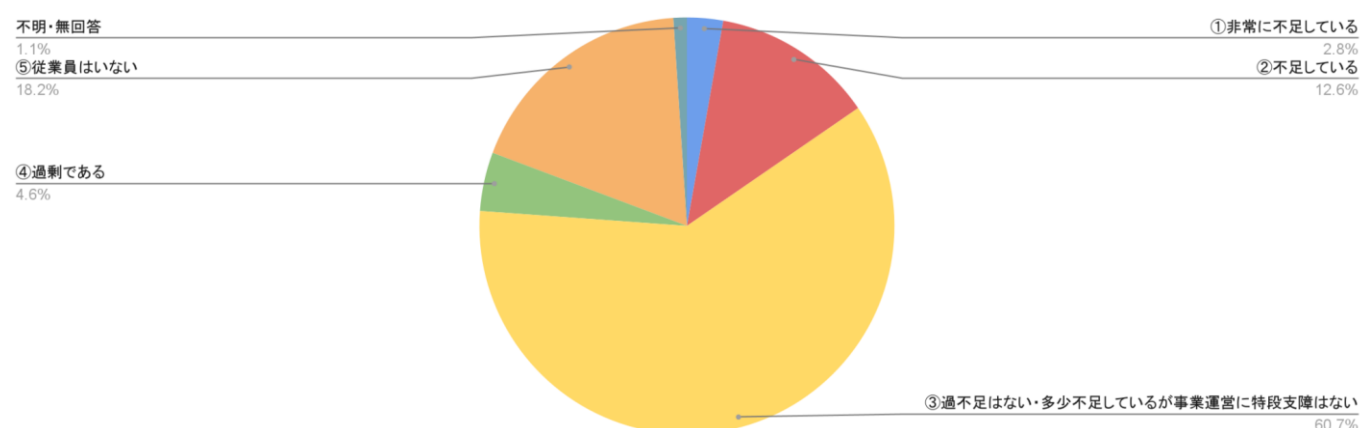
業種	現時点では問題はない	借入金残高が増加	新規融資を受けた（又は受ける予定）	新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている	既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	岩手県の新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した（又は利用する予定）	コロナ借換保証を利用した（又は利用する予定）	融資・条件変更を受けられなかった	その他
建設業（n=46）	45.7%	19.6%	21.7%	8.7%	8.7%	2.2%	6.5%	2.2%	8.7%
食料品製造業（n=24）	41.7%	16.7%	20.8%	12.5%	8.3%	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%
その他の製造業（n=21）	52.4%	19.0%	14.3%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	14.3%
卸売業（n=11）	72.7%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業（n=53）	49.1%	9.4%	9.4%	11.3%	7.5%	5.7%	9.4%	3.8%	13.2%
運輸業（n=10）	40.0%	20.0%	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%
宿泊業（n=7）	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業（n=20）	45.0%	10.0%	5.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	15.0%
その他のサービス業（n=63）	58.7%	15.9%	11.1%	12.7%	4.8%	3.2%	4.8%	0.0%	9.5%
医療、福祉（n=11）	81.8%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
農林漁業（n=7）	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
その他（n=11）	63.6%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%

資金繰りの状況については、「現時点では問題はない」が 52.3%と最も多く、次いで、「借入金残高が増加」が 14.4%、「新規融資を受けた（又は受ける予定）」が 13.3%となっている。

問 1 0 現在の人員の充足状況について（いずれか1つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
①非常に不足している（人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある）	8	2.8%
②不足している（事業運営に支障が生じている）	36	12.6%
③過不足はない・多少不足しているが事業運営に特段支障はない	173	60.7%
④過剰である	13	4.6%
⑤従業員はいない	52	18.2%
不明・無回答	3	1.1%
合 計	285	100.0%



〈主要業種別〉（回答数 285 のうち、本項目の「不明・無回答（3）」と業種の不明・無回答（1）を除く 281 事業所の回答割合）

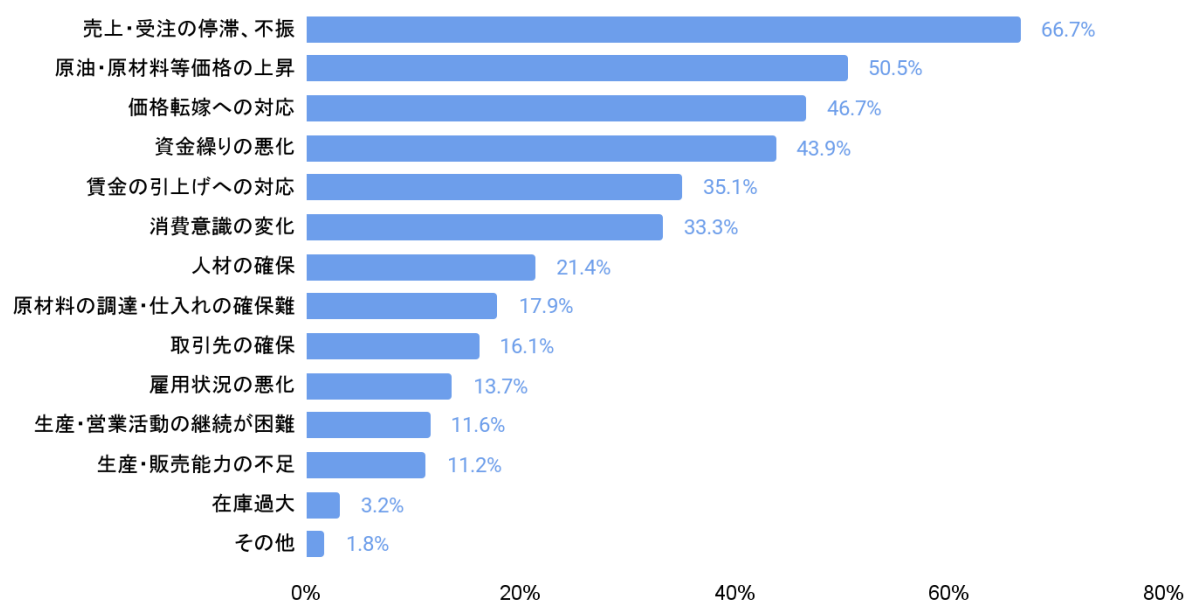
業種	非常に不足している（人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある）	不足している（事業運営に支障が生じている）	過不足はない・多少不足しているが事業運営に特段支障はない	過剰である	従業員はいない	合 計
建設業（n=46）	6.5%	19.6%	56.5%	10.9%	6.5%	100.0%
食料品製造業（n=24）	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%	12.5%	100.0%
その他の製造業（n=21）	4.8%	4.8%	76.2%	0.0%	14.2%	100.0%
卸売業（n=11）	0.0%	27.3%	63.6%	0.0%	9.1%	100.0%
小売業（n=51）	0.0%	11.7%	51.0%	5.9%	31.4%	100.0%
運輸業（n=10）	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%	0.0%	100.0%
宿泊業（n=7）	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%
飲食業（n=20）	5.0%	20.0%	40.0%	10.0%	25.0%	100.0%
その他のサービス業（n=62）	3.2%	9.7%	62.9%	0.0%	24.2%	100.0%
医療、福祉（n=11）	0.0%	9.1%	72.7%	18.2%	0.0%	100.0%
農林漁業（n=7）	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	28.6%	100.0%
その他（n=11）	0.0%	18.2%	45.4%	9.1%	27.3%	100.0%

人員の充足状況については、「過不足はない・多少不足しているが事業運営に特段支障はない」が 60.7% で最も多い。

問 1 1 物価高騰等による影響を含め、今後懸念される影響（複数回答可）

〈全体〉

項 目	回答数	割合（n=285）
売上・受注の停滞、不振	190	66.7%
原油・原材料等価格の上昇	144	50.5%
価格転嫁への対応	133	46.7%
資金繰りの悪化	125	43.9%
賃金の引上げへの対応	100	35.1%
消費意識の変化	95	33.3%
人材の確保	61	21.4%
原材料の調達・仕入れの確保難	51	17.9%
取引先の確保	46	16.1%
雇用状況の悪化	39	13.7%
生産・営業活動の継続が困難	33	11.6%
生産・販売能力の不足	32	11.2%
在庫過大	9	3.2%
その他	5	1.8%



今後懸念される影響としては、「売上・受注の停滞、不振（66.7%）」が最も多く、次いで、「原油・原材料等価格の上昇（50.5%）」、「価格転嫁への対応（46.7%）」となっている。

業種別では、「売上・受注の停滞、不振」と回答した割合は、小売業（n=53）が81.1%と最も多く、次いで、建設業（n=46）が76.1%、医療、福祉（n=11）が72.7%となっている。

〈主要業種別〉（回答数 285 のうち、業種の「不明・無回答（1）」を除く 284 事業所の回答割合）

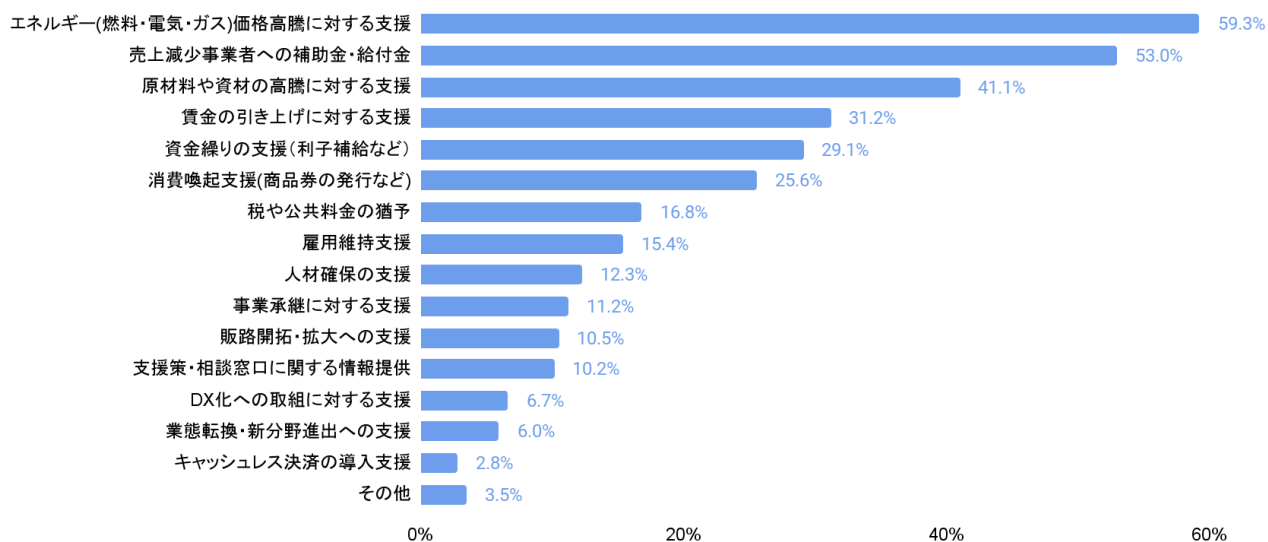
業種 (n)	売上・受注の 停滞、不振	原油・原材料 等価格の上昇	価格転嫁への 対応	資金繰りの悪 化	賃金の引上げ への対応	消費意識の変 化	人材の確保
建設業 (n=46)	76.1%	58.7%	54.3%	56.5%	39.1%	21.7%	37.0%
食料品製造業 (n=24)	62.5%	45.8%	58.3%	50.0%	50.0%	25.0%	16.7%
その他の製造業 (n=21)	66.7%	52.4%	38.1%	47.6%	33.3%	19.0%	19.0%
卸売業 (n=11)	45.5%	36.4%	36.4%	36.4%	18.2%	18.2%	27.3%
小売業 (n=53)	81.1%	47.2%	54.7%	45.3%	37.7%	58.5%	9.4%
運輸業 (n=10)	60.0%	90.0%	70.0%	70.0%	70.0%	10.0%	40.0%
宿泊業 (n=7)	42.9%	57.1%	42.9%	85.7%	14.3%	28.6%	28.6%
飲食業 (n=20)	70.0%	40.0%	40.0%	50.0%	25.0%	60.0%	20.0%
その他のサービス業 (n=63)	63.5%	50.8%	46.0%	34.9%	31.7%	30.2%	15.9%
医療、福祉 (n=11)	72.7%	27.3%	9.1%	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%
農林漁業 (n=7)	14.3%	85.7%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%
その他 (n=11)	54.5%	27.3%	9.1%	18.2%	36.4%	27.3%	54.5%

業種 (n)	原材料の調 達・仕入れの 確保難	取引先の確保	雇用状況の悪 化	生産・営業活 動の継続が困 難	生産・販売能 力の不足	在庫過大	その他
建設業 (n=46)	26.1%	26.1%	28.3%	21.7%	17.4%	2.2%	0.0%
食料品製造業 (n=24)	41.7%	8.3%	12.5%	12.5%	16.7%	8.3%	0.0%
その他の製造業 (n=21)	23.8%	19.0%	4.8%	14.3%	4.8%	0.0%	4.8%
卸売業 (n=11)	27.3%	36.4%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%
小売業 (n=53)	3.8%	18.9%	7.5%	11.3%	13.2%	11.3%	0.0%
運輸業 (n=10)	0.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
宿泊業 (n=7)	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業 (n=20)	45.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	5.0%
その他のサービス業 (n=63)	11.1%	17.5%	12.7%	7.9%	7.9%	0.0%	3.2%
医療、福祉 (n=11)	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業 (n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
その他 (n=11)	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%

問 1 2 必要とされる支援策 （複数回答可）

〈全体〉

項 目	回答数	割合 (n=285)
エネルギー（燃料・電気・ガス）価格高騰に対する支援	169	59.3%
売上減少事業者への補助金・給付金	151	53.0%
原材料や資材の高騰に対する支援	117	41.1%
賃金の引き上げに対する支援	89	31.2%
資金繰りの支援（利子補給など）	83	29.1%
消費喚起支援（商品券の発行など）	73	25.6%
税や公共料金の猶予	48	16.8%
雇用維持支援	44	15.4%
人材確保の支援	35	12.3%
事業承継に対する支援	32	11.2%
販路開拓・拡大への支援	30	10.5%
支援策・相談窓口に関する情報提供	29	10.2%
DX 化への取組に対する支援	19	6.7%
業態転換・新分野進出への支援	17	6.0%
キャッシュレス決済の導入支援	8	2.8%
その他	10	3.5%



今後必要とされる支援策としては、「エネルギー（燃料・電気・ガス）価格高騰に対する支援（59.3%）」が最も多く、次いで、「売上減少事業者への補助金・給付金（53.0%）」、「原材料や資材の高騰に対する支援（41.1%）」となっている。

業種別では、「エネルギー（燃料・電気・ガス）価格高騰に対する支援」と回答した割合は、運輸業（n=10）が 90.0%と最も多く、次いで、農林漁業（n=7）が 85.7%、飲食業（n=20）が 75.0%となっている。

〈主要業種別〉 (回答数 285 のうち、業種の「不明・無回答 (1)」を除く 284 事業所の回答割合)

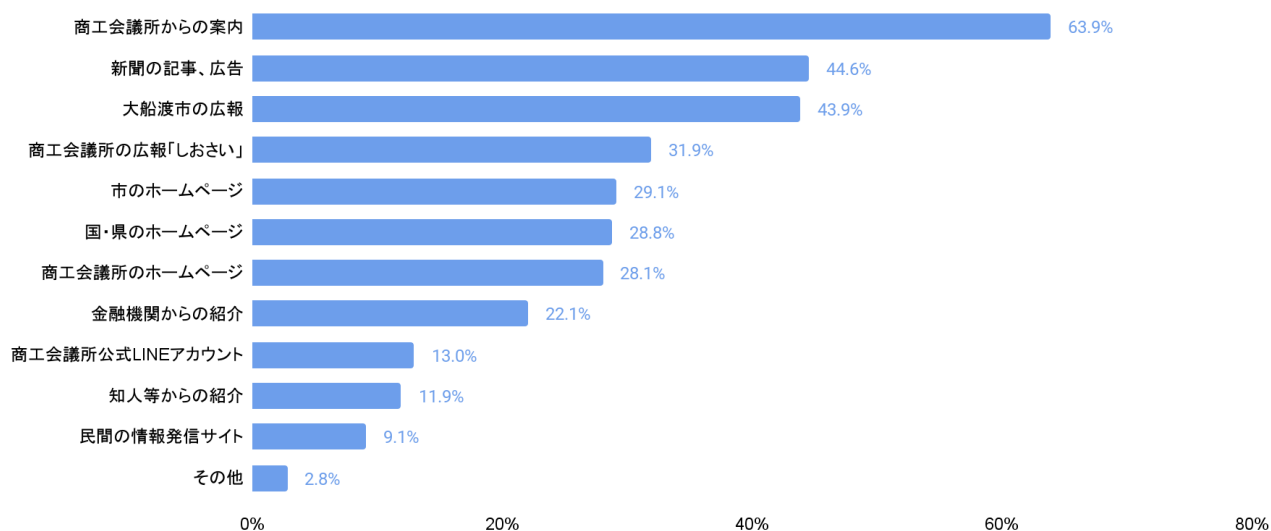
業種 (n)	エネルギー (燃料・電気・ガス) 価格高騰に対する支援	売上減少事 業者への補 助金・給付 金	原材料や資 材の高騰に 対する支援	賃金の引き 上げに対す る支援	資金繰りの 支援 (利子 補給など)	消費喚起支 援 (商品券 の発行など)	税や公共料 金の猶予	雇用維持支 援
建設業 (n=46)	52.2%	65.2%	63.0%	30.4%	43.5%	10.9%	17.4%	26.1%
食料品製造業 (n=24)	66.7%	33.3%	66.7%	37.5%	29.2%	12.5%	16.7%	8.3%
その他の製造業 (n=21)	47.6%	52.4%	57.1%	33.3%	23.8%	14.3%	19.0%	9.5%
卸売業 (n=11)	54.5%	18.2%	36.4%	18.2%	9.1%	27.3%	0.0%	18.2%
小売業 (n=53)	56.6%	69.8%	18.9%	24.5%	28.3%	52.8%	18.9%	11.3%
運輸業 (n=10)	90.0%	50.0%	50.0%	70.0%	70.0%	10.0%	0.0%	50.0%
宿泊業 (n=7)	71.4%	100.0%	28.6%	42.9%	42.9%	28.6%	42.9%	42.9%
飲食業 (n=20)	75.0%	65.0%	60.0%	25.0%	20.0%	55.0%	35.0%	10.0%
その他のサービス業 (n=63)	58.7%	46.0%	28.6%	31.7%	25.4%	20.6%	9.5%	12.7%
医療、福祉 (n=11)	63.6%	54.5%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%
農林漁業 (n=7)	85.7%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%
その他 (n=11)	27.3%	9.1%	27.3%	36.4%	36.4%	18.2%	36.4%	9.1%

業種 (n)	人材確保の 支援	事業承継に 対する支援	販路開拓・ 拡大への支 援	支援策・相 談窓口に関 する情報提 供	DX 化への取 組に対する 支援	業態転換・ 新分野進出 への支援	キャッシュ レス決済の 導入支援	その他
建設業 (n=46)	26.1%	19.6%	13.0%	10.9%	6.5%	17.4%	2.2%	0.0%
食料品製造業 (n=24)	8.3%	8.3%	25.0%	8.3%	12.5%	8.3%	0.0%	0.0%
その他の製造業 (n=21)	23.8%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	9.5%
卸売業 (n=11)	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業 (n=53)	1.9%	7.5%	7.5%	9.4%	1.9%	5.7%	3.8%	1.9%
運輸業 (n=10)	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
宿泊業 (n=7)	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業 (n=20)	10.0%	25.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	10.0%	5.0%
その他のサービス業 (n=63)	6.3%	9.5%	9.5%	7.9%	6.3%	4.8%	3.2%	6.3%
医療、福祉 (n=11)	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業 (n=7)	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (n=11)	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	27.3%	0.0%	9.1%	18.2%

問 1 3 物価高騰等に関連した支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項 目	回答数	割合（n=285）
商工会議所からの案内	182	63.9%
新聞の記事、広告	127	44.6%
大船渡市の広報	125	43.9%
商工会議所の広報「しおさい」	91	31.9%
市のホームページ	83	29.1%
国・県のホームページ	82	28.8%
商工会議所のホームページ	80	28.1%
金融機関からの紹介	63	22.1%
商工会議所公式 LINE アカウント	37	13.0%
知人等からの紹介	34	11.9%
民間の情報発信サイト	26	9.1%
その他	8	2.8%



支援策等の情報の入手経路としては、「商工会議所からの案内（63.9%）」が最も多く、次いで、「新聞の記事・広告（44.6%）」、「大船渡市の広報（43.9%）」となっている。

※該当する番号を回答用紙に記入してください。

☆物価高騰等による影響についてお伺いします。

問1 令和6年6月の売上状況は、前年の同月（令和5年6月）と比較してどう変化しましたか。（いずれか1つ）

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦増加した（ %） ⑧わからない

問2 令和6年6月の売上状況は、コロナ前の同月（令和元年6月）と比較してどう変化しましたか。（いずれか1つ）

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦増加した（ %） ⑧わからない

問3 物価高騰等による経営への影響はありますか。（いずれか1つ）

- ①影響を受けている
②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる
③現時点で受けておらず、今後も影響はない

} ⇒ 問4へ
⇒ 問6へ

問4 問3で「①影響を受けている」、「②現時点で受けていないが、今後影響が見込まれる」と回答された方に伺います。どのような影響を受けていますか（見込まれますか）。

（複数回答可）

- ①原材料・仕入れ価格の上昇に伴う利益圧迫 ⑤原材料・部品・資機材等の調達遅れの遅れ
②燃料価格の上昇に伴う利益圧迫 ⑥物価高騰による消費の冷え込み
③電気料金の上昇に伴う利益圧迫 ⑦わからない
④LPガス料金の上昇に伴う利益圧迫 ⑧その他

問5 原油価格・物価高騰等に対して、どのような対応をしていますか。

（複数回答可）

- ①営業時間の短縮（休業日の増加を含む） ⑦省力化・効率化を見据えた設備投資
②諸経費の節減 ⑧工程改善・業務の効率化
③販売メニュー・商品の変更 ⑨休業している
④仕入れ先・調達先の見直し・変更 ⑩その他
⑤商品・サービスの値上げ（価格転嫁） ⑪特になし
⑥人件費の削減

問6 物価高騰等に伴うコスト増加分について、価格転嫁できていますか。

(いずれか1つ)

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| ①全て転嫁できている | ⑤コストが増加していない |
| ②半分以上は転嫁できている | ⑥コストは増加しているが、経営判断として価格転嫁していない |
| ③転嫁できたのは半分に満たない | |
| ④全く転嫁できていない | |

問7 令和6年(7月～9月)の売上(見通し)は、令和5年の同期の売上と比較してどのように推移すると予想されますか。

(いずれか1つ)

- ①増加する ②変わらない ③減少する

問8 令和6年(7月～9月)の営業利益(見通し)は、令和5年の同期の営業利益と比較してどのように推移すると予想されますか。

(いずれか1つ)

- ①増加する ②変わらない ③減少する

問9 資金繰りの状況について教えてください。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| ①新規融資を受けた(又は受ける予定) | ⑤融資・条件変更を受けられなかった |
| ②既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた | ⑥借入金残高が増加 |
| ③コロナ借換保証を利用した
(又は利用する予定) | ⑦新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている。 |
| ④岩手県の新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した | ⑧現時点では問題はない |
| | ⑨その他 |

問10 現在の人員の充足状況について教えてください。

(いずれか1つ)

- ①非常に不足している(人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある)
- ②不足している(事業運営に支障が生じている)
- ③過不足はない・多少不足しているが事業運営に特段支障はない
- ④過剰である
- ⑤従業員はいない

問 1 1 物価高騰等による影響を含め、今後懸念される影響は何ですか。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------|---------------|
| ①売上・受注の停滞、不振 | ⑧生産・販売能力の不足 |
| ②資金繰りの悪化 | ⑨在庫過大 |
| ③雇用状況の悪化 | ⑩原油・原材料等価格の上昇 |
| ④生産・営業活動の継続が困難 | ⑪消費意識の変化 |
| ⑤取引先の確保 | ⑫賃金の引上げへの対応 |
| ⑥価格転嫁への対応 | ⑬人材の確保 |
| ⑦原材料の調達・仕入れの確保難 | ⑭その他 |

☆行政機関（国、県、市等）の支援策についてお伺いします。

問 1 2 今後、必要としている支援策はどのようなものですか。

(複数回答可)

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| ①消費喚起支援（商品券の発行など） | ⑩キャッシュレス決済の導入支援 |
| ②売上減少事業者への補助金・給付金 | ⑪人材確保の支援 |
| ③支援策・相談窓口に関する情報提供 | ⑫エネルギー（燃料・電気・ガス）価格高騰
に対する支援 |
| ④税や公共料金の猶予 | ⑬原材料や資材の高騰に対する支援 |
| ⑤資金繰りの支援（利子補給など） | ⑭賃金の引き上げに対する支援 |
| ⑥雇用維持支援 | ⑮事業承継に対する支援 |
| ⑦販路開拓・拡大への支援 | ⑯その他 |
| ⑧業態転換・新分野進出への支援 | |
| ⑨D X化※への取組に対する支援 | |

※D X化…組織・ビジネスの仕組みをデジタル技術を用いて変革すること。

問 1 3 物価高騰等に関連した支援策等の情報はどのように入手していますか。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ①市のホームページ | ⑦商工会議所 公式LINEアカウント |
| ②国・県のホームページ | ⑧新聞の記事・広告 |
| ③商工会議所のホームページ | ⑨金融機関からの紹介 |
| ④大船渡市の広報 | ⑩民間の情報発信サイト |
| ⑤商工会議所の広報「しおさい」 | ⑪知人等からの紹介 |
| ⑥商工会議所からの案内 | ⑫その他 |

問 1 4 物価高騰等について、国・県・市への意見等がございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。個別の調査結果については公表することはありません。